

令和元年6月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 個人質問

3番 柳原英子

1. 外国人への日本語教育について

井原市に住む約600人の外国人に対しての日本語教育についてどのように考えているのか、以下の点について伺う。

- ①日本語教育に対する市の考えについて
- ②外国人研修生がいる事業所と研修生の人数について
- ③現在、行われている事業・施策について
- ④これから来る外国人に対して、どのように日本語教育を取り組んでいくのか。

2. 観光パンフレットについて

井原市観光協会が作成した新しい観光パンフレットについて、以下の点について伺う。

- ①パンフレットを配布する対象は、どんな人か。
- ②パンフレットを作成する上で、重要視したことは何か。
- ③スイーツやお土産があまり掲載されていないのは何か理由があるのか。
- ④飲食店の掲載がないのはなぜか。
- ⑤パンフレットの反響はあるのか。

1. 災害対策について

昨年の7月豪雨災害から、もうすぐ1年になります。

そこで、昨年の災害を受けて、現在の状況について、次の2点伺います。

①道路・河川公共土木施設の復旧状況、及び災害対策、減災対策の状況について

②昨年の災害対応に関する検証を受けての避難対策について

1. 災害廃棄物処理計画の策定について

昨年の7月豪雨は、本市にとっては、過去に経験したことのないような被害をもたらし、災害時に発生した廃棄物処理については、市民からの要望等も数多くあったものとする。

このたびの災害で得た教訓を糧として、災害廃棄物の適正かつ円滑な処理計画が求められるところであるが、策定に当たっては以下3点が特に重要と思われる。計画にどのように取り入れられるかについて伺う。

①緊急時における仮置き場の設置について

②関係業界との連携について

③近隣市町との協力体制について

2. 地域における子育て支援の推進について

核家族化の進展、女性の社会進出や、非婚化・晩婚化等による少子化問題が深刻化し、本市においても、近年、子どもの年間出生数が200人前後で推移している。

安心して子供を産み育てていくためには、子育て世帯への経済的支援と同時

に、地域における子育て支援の推進に向けた取り組みがより一層求められるものとする。

そこで、本市として、今後どのような施策を講じていこうと考えているのか、以下2点について伺う。

①つどいの広場事業について

②児童会館運営事業について

18番 宮地俊則

1. 教育行政について

1) このたび、新教育長となられた伊藤教育長に教育行政全般についての基本的な考え方を伺います。特に長年にわたり教育に携わってこられた中で、子供たち・教職員の教育環境などこれからぜひ変えていきたいと思われることについてお聞かせください。

2) 以下の課題についてお考えを伺います。

①本市の全国学力テスト結果の現状と今後の取り組みについて

②子供たちのスマホ利用のメリット・デメリットについて

3) 以下の提案についてお考えを伺います。

①市内小中学校の体育館の水銀灯の切れているものが見受けられます。電球の交換作業には多額の費用負担が必要であるため、ある程度まとめて交換しているようです。今後、メーカーが現在の電球を製造中止されるとも聞いています。この際、市の責任で年次的にLED化すべきではないかと思っておりますが、お考えを伺います。

②市内全幼稚園・小学校・中学校にエアコンが設置され、教育環境が大きく改善されました。しかし、冬は空気が乾燥してインフルエンザ蔓延の原因

となっているようです。学校予算で設置している所もあるようですが、現状について伺います。

また、この冬までに全教室へ加湿器の設置をすべきと思いますがお考えを伺います。

2. 「井原の昔話」発刊について

井原市には多くの昔話が残されていますが、口承文芸のため、次の世代に引き継ぐことが難しい状況にあります。現在、市内には3つの語り部グループが活動されており、先人の知恵を昔話の本にまとめることは、市町合併後の本市にとっても有意義な事業であると考えます。

ぜひ、市が主体となって発刊されるべきと思いますがお考えを伺います。

19番 佐藤 豊

1. 避難所運営マニュアルの作成について

昨年、7月の西日本豪雨時では、市内の数地区において学校体育館や校舎、公民館等に市民が緊急避難する事態が発生したほか、床上、床下浸水、道路の倒壊や土砂崩れ等の被害が多く発生し、いまだに爪痕が残る現状にあります。

市では、災害時の対応への検証や防災会議体制の整備、また、危機管理の担当を総務部に移管、さらには、市内小学校体育館へ緊急告知端末器「お知らせくん」の配備やテレビ受信環境の整備が進められ、減災に向けて一歩進んだと感じています。

ただ、昨年の避難では長期化しなかったものの、今後避難所生活が長期化した際の避難所運営マニュアルの作成をしておくべきではないか痛感いたしました。

全国の多くの自治体や真備町を抱える倉敷市などでは、避難所での運営マニュアルの作成が進んでいます。また、岡山県教育委員会では、西日本豪雨で甚大な被害を受けた倉敷市や総社市、矢掛町の教育委員会や学校関係者からの聞き取り調査を行うなど、教育現場での避難所運営マニュアルの作成を進めていると聞きます。

昨年の西日本豪雨では、市内体育館等での長期の避難状況は発生しませんでした。近年頻発する自然災害の発生状況を考える時、本市としても災害時に避難所となる学校や公民館での避難所運営マニュアルの作成を早急に進めるべきと考えますが、本市の今後の対応について伺います。

2. 引きこもり（8050問題）対策の取り組みについて

全国的に引きこもりの長期化、また、高齢化が深刻な問題になりつつある現状の中で、内閣府では、平成30年度に40～64歳までを対象とした中高年の引きこもりの実態調査を実施し、その調査結果が平成31年3月29日に公表されました。内容としては、全国で約61万人が引きこもりの状態にあることが判明し、その対策が急がれています。

この数字の背景には、さまざまな要因が隠されていると考えますが、引きこもりの子を支える家族も70～80歳へと高齢化が進んで介護を受ける側となり、また、病気やその他の理由で収入が途絶え、子を支えることも困難となり、生活困窮の状況に陥る家庭が増えるなど社会問題となっています。

そうした現状は80歳代の親と50歳代の子を意味する「8050問題」と呼ばれ、国は引きこもり家庭を含めた生活困窮家庭を支援するため、生活困窮者自立支援法を昨年10月に改正し、「8050問題」への対応も考慮されています。

そうした状況の中で、市や社会福祉協議会では、既に引きこもり問題への対応や改善に向けて様々な取り組みを実施されていますが、現状の取り組みと今後の対策について伺います。

12番 藤原浩司

1. 昨年12月定例会一般質問での幼稚園、小・中学校の公費と私費についての進捗状況を伺う

2. 障害者雇用等の進捗状況について

昨年12月定例会の一般質問で障害者雇用について、質問しました。

そこで、市職員としての障害者雇用及び就学継続支援A型事業所への役務の発注単価の状況についての進捗状況について伺う。

3. 稲倉産業団地の工事の発注について

①災害復旧工事の進捗状況を踏まえて、稲倉産業団地造成工事の6月現在での工事発注予定等について伺う。

②現在、計画している産業団地への進入道路、西側市道を含めた産業団地造成工事の発注予定について伺う。

4. 市職員の定年退職後の再任用等の状況について伺う

2番 多賀信祥

1. ふるさと納税の指定制度の創設について

本市には多くの優れた食材や加工品がつくられており、他市にも誇れるものだと考える。これまでは、ふるさと納税の返礼品として、本市の製品の魅力を発信してこられたが、このたびの指定制度の創設に伴い、今後どのように運用されるかについて2点伺う。

①ふるさと納税のこれまでの取り組みについて

②ふるさと納税の今後の取り組みについて

2. 行政情報の発信について

市では行政情報の発信手段として、広報紙、市ホームページ及びFacebook、TwitterなどのSNSを活用しての情報発信をしているが、年齢層によって情報の入手方法に大きな差があるように感じる。

そこで、行政情報の発信について次の3点について伺う。

①情報発信の方法としていくつかあるが、情報が必要な利用者や情報の内容に応じて、どのように使い分けているのか。

②年齢層に応じた情報発信について

③市ホームページとSNSの連携による有効な情報発信について

3. スポーツボランティア指導者の養成について

平成30年2月定例会の一般質問において、スポーツボランティア指導者の養成、育成にかかる取り組みとして、講演会等の開催を検討するとの回答があったが、その後の検討結果について伺う。

6番 西村 慎次郎

1. 学校のICT環境整備の推進について

令和2年4月からスタートする新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にICTを活用することが想定されています。

また、総務文教委員会において所管事務調査を行い取りまとめた井原市の教育環境のあり方に関する政策提言書を、平成31年3月18日に議会から市長及び教育長へ提出させていただきました。この中でも、ICT環境の充実に関する提言を盛り込んでおります。

こうしたことを踏まえ、本市においても、学校のICT環境の早急な整備が必要と考えますが、今後の整備予定をお伺いします。